

# クルド問題とイラン・イラク関係, 1972-75

— イラクにおけるクルドの反乱を中心として —

たか はし かず お  
高 橋 和 夫

- I はじめに
- II クルドとクルディスタン
- III 自治・独立運動略史
- IV 反乱前史
- V 1974年の反乱
- VI その後のクルディスタン

## I はじめに

イラン、イラク、トルコのクルドと呼ばれる少数民族(注1)の自治・独立運動は、パレスチナ問題とは別に、中東での継続的紛争の火種となってきた。1975年は、その多難な闘争の歴史の中でもクルドが一層大きな犠牲を強いられた年であった。

同年3月、イランとイラクは協定に合意、それまでイラク領内でのクルドの闘争を支援してきたイランは、突然、援助を停止し、武装したクルドに対して国境を封鎖した。一方イラクは、それに呼応して空陸に大兵力を動員、クルドへの攻勢を開始した。不意を突かれたクルド側は、甚大な損害を蒙った。また指導者のモッラー・モスタファ・バルザーニー将軍(以下バルザーニーと略記)は、イラン経由でアメリカに亡命、病氣療養中に世を去った。これによってバグダード政権に対するクルドの武装抵抗は、大きな打撃を受けた。

本稿の目的は、74~75年におけるクルドの反乱の原因と結果を分析することにある。この反乱には、イラン、イスラエル、アメリカといった周辺諸国および域外大国の指咄と干渉が深くかかわっていた。したがって本稿では、これらの指咄、干渉が明確な形を取り始めた72年8月を、反乱の事実上の出発点として重視し、72~75年の3年間を分析の中心に置いている。

少数民族の自治・独立要求には、周辺諸国や、大国などの利害がからみ、本来、自治・独立のためであるべき闘争は、当事者が意図しない目的のために行なわれるこ

とが多い。クルドの戦いは、まさにその典型である。またその経緯を明らかにすることは、目下焦眉のペルシア湾岸情勢をも含めた中東の国際政治の実態解明にもなるであろう。

日本のクルド研究は始まったばかりであり、見るべき研究は多くない。月刊誌『軍事研究』で、共同通信の上田勝雄氏が、過去二度クルドについての解説記事が載せられている(1974年8月号、1975年4月号)。また、やはり同誌に局地戦争研究会なる団体が「クルドの戦い」と題し、9回にわたり論文を寄せている(1978年7月号~1981年1月号)。しかし、いずれも参考文献、脚注等を明記していない。単に啓蒙的意図を持って書かれたようだ。

特に後者は、興味深い事実、解釈を数多く提示しながらも、固有名詞の表記の不統一、不正確さが目立ち、しかも宗教組織であるナクシュバンディー教団を部族名と取り違えるなど難点が多い(1978年7月号 142ページ)。

加えて、本稿で取り扱う1974~75年のクルドの反乱の後に出版されたにもかかわらず、74年3月に反乱は結着したと結論づける等の重大な誤りを犯している(同誌1981年1月号 101ページ)。

こうした中で唯一の本格的な研究は、本稿でもしばしば引用した慶応大学の坂本勉助教授の『クルド民族運動の系譜』(注2)であろう。この研究は、60年代までのクルドの民族運動に、力点を置いている。最後に、アジア経済研究所の加納弘勝氏が、その著書『イラン社会を解剖する』(東京新聞出版局 1980年)の中で、クルドのイラン革命への対応について触れられているのが注目される。

なお、ペルシア語のカナ表記は、岡崎正孝「ペルシア語固有名詞の正しい読み方」(『シンポジウム 中東の社会変化とイスラムに関する総合的研究』国立民族学博物館 1980年所収)を参照した。ただし「クルド」、「クル

ディスターン」は、マス・メディアの表記にしたがい、より正確な「コルド」、「コルディスターン」は、採用しなかった。

アラビア語に関しては、板垣雄三編『中東ハンドブック』（講談社 1979年）によった。だがスンニーは、より一般的な用法にしたがい、「スンナ」は使用しなかった。

（注1） クルド「族」という呼称は、あえて使用しなかった。その理由は、族という言葉から、本稿で問題にしている人々が少数で、しかもまとまりのある一部族であるかのような印象を読者が受けるのではと危惧したからである。

またクルド「民族」という言葉も使用を避けた。それは、「民族」という用語の要求する運命共同体としての一体感を、大部分のクルドが共有しているかどうかについては、確信がもてないからである。

（注2） 坂本勉「クルド民族運動の系譜」（内部資料 1980年2月。外務省中近東第2課のための委託研究）。

## II クルドとクルディスターン

クルドは、イランの多数派民族であるペルシア人とは、言語学的に親縁関係にある（注1）。クルド語は、ザザ（注2）、キルマンジー、クルディーの三つに分類できる（注3）。もちろん、民族の興亡の激しかった中東に長く生存したのであるから、クルドは多くの民族との混血を経験している（注4）。

その居住地は、クルディスターンと呼ばれる境界の不明確な山岳地帯である。この漠然たるクルディスターンという概念は、伸び縮みしながら使用されている。それが最も広い意味で使われた時には、ソ連、トルコ、シリア、イラン、イラクの国境の山岳地帯を包括（注5）し、その西端は地中海に接し、南端はペルシア湾にまで至っている（注6）。その中心にあたるのは、イラクの重要な原油生産地モースル、キルクーク等である（注7）。現在イラクにはクルディスターン自治区が存在する。しかしクルド民族主義者によれば、これは、本来あるべきイラク領クルディスターンの約半分の地域を占めるにすぎない（注8）。またイランにも行政区として、クルディスターン州が存在するが、これとともかれらの主張するイラン領クルディスターン全てを含んでいるわけではない。やはり西アーザルバーイジャン州、ケルマーンシャー州、ロレスターン州等の多くの部分がクルディスターンに加えられるべきであるとする文献もある（注9）。

「クルド人は友を持たない、山を除いては」（注10）と彼らの格言にもあるとおり、山は、外部の勢力からクルディスターンを守ってきた。しかし同時にそれは、クルディスターンを細分し、クルドの内部統一をも妨げてきた。多くの部族が散在し、その対立は、クルディスターンの地形のように険しいものがあつた（注11）。

部族の数は、イラクのクルドだけでも70以上になるといわれる（注12）。イランの場合、資料は古いが、第二次大戦後には、約60のクルド系部族がいたとされ、大きなものになるとその構成員は12万人、小さなもので2000～3000人であつた（注13）。

部族とは、共通の先祖をもつ血縁集団で、絶対的な権限を持つ指導者によって統轄される。指導者は、集団内の血縁関係、勢力関係によって選出される。また部族は、政治的理由から他の部族と連合したりすることもあつた（注14）。

本稿の中でクルドの指導者として登場するバルザーニーは、こうした部族連合体を率いることで長期の反乱を可能にした。

しかし全てのクルドが部族に属しているわけではない。都市化することで部族社会を離れるクルドも漸増の傾向にある（注15）。こうした層もまたクルドの自治運動の中で大きな役割を担ってきた。本稿が扱うクルドの反乱は、前述の部族組織と都市化した人々の共同の企てであつた。

クルドの大多数は、スンニー派イスラム教徒で、若干のものはシーア派である。後者の多くは、イラン領クルディスターン南部に居住している（注16）。またクルドの大多数は、アラブ世界やトルコの主流であるハナフィー・スンニーではなく、シャーフィー・スンニーを信奉している。しかもイスラム神秘主義（スーフイズム）のナクシュバンディーヤやカディーリーヤ教団の影響が目を引く（注17）。

加えて、イスラムの分派とも言われているヌールクラヤ、アリー・イラーヒーヤ派も存在している（注18）。またイラクでは、シャバークやサルリヤーヤと言った小さな宗派も見られる（注19）。かつてのクルドの宗教であつたと言われているゾロアスター教（注20）の要素を強く残したヤズィーディーの信者もいる。特にソ連領アルメニアのクルドには、ヤズィーディーの信者が多い（注21）。

クルドの人口は、各国に散らばっている者すべてを含んで自称1800万人から2000万人である（注22）。他の統計では、500万人強としているものもある（注23）。クルドは、

アラブ、トルコ、ペルシアに次ぐ中東で4番目に大きな民族集団である(注24)。

各国における総人口対クルド人口の比を見てみよう。クルドの存在を認めていない政府もある等の理由により、資料はクルド側の推定によった。70年の統計によれば、トルコの総人口約3600万の20~33%に当る800~1200万がクルド人口である、と主張されている(注25)。イランでは、75年の統計で、総人口約3250万に対しクルド人口は、520万、約16%である(注26)。またイラクにおいては、やはり同年の数字で総人口1100万に対し300万、およそ28%である(注27)。イラクにおけるクルドの居住地は、モースル、アルビール、キルクーク、スレイマニーヤの北部4州に集中していた(注28)。シリアにおいては、76年の推定で総人口750万に対し、83万、11%になる(注29)。なおソ連にも約30万人(タージクスタン等に散在)がいる(注30)。

(注1) 坂本 前掲資料 6ページ。

(注2) 「ザザ」とはトルコ風の呼び方。言語学的にはクルド語ではないとされるが、この言葉の話し手たちは、自らをクルドだと思っている。(Kinman, Derk, *The Kurds and Kurdistan*, London, Oxford University Press, 1970, p. 3)

(注3) Harris, G. S., "The Kurdish Conflict in Iraq," in *Ethnic Conflict in International Relations*, ed. Suhrke, A. and L. G. Noble, New York, Praeger Publishers, 1977, p. 69.

(注4) 坂本 前掲資料 7ページ。

(注5) The Information Department of the Kurdistan Democratic Party, *On the Kurdish Movement in Iraq* (Know the Kurds Series No.1.), 1973, p. 3. (出版地不詳, 恐らくカリフォルニアカニューエーク)

(注6) Feili, Omran Yahya, and Arlene R. Fromchuck, "The Kurdish Struggle for Independence," *Middle East Review*, Vol. 9, No. 1, p. 48.

(注7) The Information Department of the Kurdistan Democratic Party, *On the Kurdish Question at the United Nations* (Know the Kurds Series, No. 2), New York, 1974, p. 2.

(注8) Vanly, Ismet Sheriff, "Kurdistan in Iraq," in *People without a Country*, ed. Chaliand, Gerard (Translated from French by Pallis, Michael), London, Zed Press, 1980, p. 202.

(注9) Feili, *op. cit.*, p. 48 の地図参照および p. 50; Ghassemlou, A. R., "Kurdistan in Iran," in Chaliand, *op. cit.*, pp. 107-108. なお、後者は現在のイラン領クルディスタンにおける自治運動の中心人物である。Feili と Ghassemlou は、ケルマーンシャー以南の有力部族であるバフティヤリー等をクルドとみなしている。2人は、バフティヤリー等のロル系部族をメディア人の末裔と考えている。しかし、バフティヤリー等は、自らをクルドとはみなしていない (Eagleton, William Jr., *The Kurdish Republic of 1946*, London, Oxford University Press, 1963, p. 38)。

(注10) 加納弘勝『イラン社会を解剖する』(オリエント選書4)東京新聞出版局 1980年 210ページ。

(注11) Harris, *op. cit.*, p. 69.

(注12) *Time*, May 31, 1963, p. 20.

(注13) Eagleton, *op. cit.*, p. 16.

(注14) 根岸富二郎・岡崎正孝編『イラン——その国土と市場』(科学新聞社海外市場調査 シリーズ14)科学新聞社出版局 1981年 27~29ページ。部族における血縁の役割を必ずしも重視しない研究者もいる。

たとえば, Reid, James J., "Comments on 'Tribalism as a Socioeconomic Reformation'," *Iranian Studies*, Vol. 12, No. 3-4, pp. 275-281.

(注15) Feili, *op. cit.*, pp. 53-56, 58, footnote 30.

(注16) *The Guardian Weekly* (Manchester, England), January 4, 1981, p. 12.

(注17) Harris, *op. cit.*, p. 69.

(注18) *Ibid.*, p. 69.

(注19) U. S. Department of the Army, *Area Handbook for Iraq*, Washington D. C., U. S. Government Printing Office, 1971, 2nd ed., p. 61.

(注20) Feili, *op. cit.*, p. 49. Feiliは、預言者ゾロアスターは、メディア人、すなわちクルドであったと主張している。

(注21) Kendal, "The Kurds in the Soviet Union," in Chaliand, *op. cit.*, p. 222.

(注22) The Information Department of KDP, *On the Kurdish Movement.....*, p. 4.

(注23) *Bulletin of the International Commission of Jurists*, No. 31 (September 1967), p. 34. (出版地不詳, 恐らくニューヨーク)

(注24) 加納 前掲書 210ページ。

(注25) Kendal, "Kurdistan in Turkey," in Chaliand, *op. cit.*, p. 48.

(注26) Ghassemlou, *op. cit.*, p. 109.

(注27) Vanly, *op. cit.*, p. 157. なおイラク政府によればクルドの人口比は総人口の15%である。(Ibid., p. 206, footnote 6による。)

(注28) U. S. Department of the Army, *op. cit.*, p. 196. しかし、後に述べるように、バルザーニーの敗北以降イラク北部から南部へ多くのクルドが移住を迫られた。

(注29) Nazdar, Mustafa, "The Kurds in Syria," in Chaliand, *op. cit.*, p. 211.

(注30) Kendal, "The Kurds in the Soviet Union," in Chaliand, *op. cit.*, p. 222.

### III 自治・独立運動略史

クルドのうち、第一次大戦前にオスマン帝国領域内にあった人々は、同帝国と連合国との戦争をしめくくる1920年のセープル条約で独立を約束された(注1)。だがケマル・アタテュルクの新生トルコは、この条約の無効を宣し、アナトリアからギリシア軍を一掃した後、1923年7月24日、スイスのローザンヌで新たに講和条約を結んだ。この条約には、クルドの独立に関する条項はなかった(注2)。このためしばらくは、スーフィー教団の長等が指導するクルドの反乱が続発、アンカラ政府を揺さぶることとなった(注3)。だが共和国政府は、ギリシア軍撃退で功のあったクルドに徹底的な弾圧を持って臨み、何らその民族的権利を認めようとはしなかった(注4)。クルドを「母国語を忘れた」「山岳トルコ人」(注5)と呼び、自治はおろか、その存在さえ認めようとしなかった。これは、現在に至るまでトルコの公式の態度である(注6)。

また大戦後オスマン帝国から切り離され英、仏それぞれ委任統治領となったイラク、シリアに居住するクルドにも自立の機会とは与えられなかった。特にシリアの全市民は、アラブという事になっており、ここでもまた、公式にはクルドは存在しない(注7)。一方、ソ連領内のクルドも自治を達成する事はなかった(注8)。

しかしながらイランに居住するクルドは、1946年になって短期間ではあったが、自らの国を持った。すなわち第二次大戦以後もソ連軍がイラン北部に進駐を続ける中、イラン・クルディスタンに46年2月、クルディスタン人民共和国の成立が宣言されたのである(クルデ

イスタン自身にはソ連軍はいなかった)。この共和国は、マハーバードに首都を置いた。その支配地域は確定されたものではなかった(注9)。クルド民族主義者の呼び方で言うならば、イラン領クルディスタンの北部と中部に当たっていた。今の行政区域ならば、西アーザルバーイジャン州の一部とクルディスタン州の北部にあたる地域である。45年にイラクで反乱を指導し、敗れてイランに入ったバルザーニーが、この国の軍事面の実力者であった(注10)。政治的には、45年8月に発足したクルド民主党(Kurdistan Democratic Party, 以下KDPと略記)が実権を握っていた。

その影響を受けて46年には、イラクにもKDPの支部が設立された。これは、クルディスタン人民共和国の消滅後にイランのKDPから分離、イラク・クルド民主党(Kurdish Democratic Party in Iraq, 以下KDPIと略記)となり、イランのKDP同様に地下活動に従事することとなった(注11)。

というのは、その長期戦略は、この共和国の独立に積極的ではなかったようだ。ソ連はイラク、トルコが「解放」されたあとに、諸国のクルドを糾合しクルド国家を設立するというものであり、それまでは、やはりイラン北部に成立したアーザルバーイジャン人民共和国の地域として、イラン・クルディスタンは留まっているべきだ、とソ連は考えていた。こうした見地に立てば、この独立は時機尚早であった。事実ソ連は新政権の設立を必ずしも歓迎せず、事後承認したにすぎない(注12)。この人民共和国は、46年5月にソ連軍がイランを撤退し、同年末にイラン政府軍の進攻がはじまるや抵抗も見せずに崩壊し(注13)、バルザーニーはソ連へ亡命する。だが1年足らずとはいえ、クルドは近代に入って始めて独立を味わったわけである。

なお、イランではモハンマド・レザー・シャー・パフラヴィー(以下シャーと略す)の政権が安定すると、先代のレザー・シャー以来の少数民族のペルシア化政策が再開された。クルディスタンもその例外ではなかった(注14)。

一方イラクではバルザーニーのソ連亡命後、クルドの自治運動はしばし鎮静化する。54年に、イラクの都市部に住むクルドが「統一クルド民主党」(The United Democratic Party of Kurdistan)を結成したことぐらいが目を引く程度である。しかも同党のスローガンには、自治や独立の要求は、含まれていなかった(注15)。

58年、バグダードにカーセムのクーデターが起こり、イラク王制が姿を消すや、亡命クルドの帰国を新政権は

認めた。バルザーニーは、歓呼の内にイラクに戻った。また、すでに触れたごとく部族を離れたクルド・インテリ層が結成していたKDPIは公けに活動を開始、イラク政府に自治を要求した(注16)。なお、この時KDPIはバルザーニーを党首として迎えた(注17)。新政権は、これに応えるかのように、イラクの国名を「アラブ・クルド共和国」と変更した(注18)。

誕生直後のカーセム政権は、クルドの支持を期待していたのであった(注19)。だがそれは、クルドの要求の受諾には、繋りなかった(注20)。クーデターによる政権奪取から3年後の61年9月、カーセム政権は、クルド問題を武力解決するためクルディスタン攻撃を開始した。しかしイラク軍は、クルドを軍事的に屈服させることができなかった。クルドのゲリラ戦法、クルディスタンの山々、バグダードの政情不安、そのすべてがバルザーニーの味方であった(注21)。

63年1月、イラク政府は、対決の場をクルディスタンの山々から交渉のテーブルへと移さざるを得なかった。だが翌2月の8日、バグダードにクーデターが発生し、カーセムの試みは挫折した(注22)。

アールフ新政権は、バルザーニーとの話し合いを再開した。だが4カ月後には交渉が決裂し、6月には戦闘が再開された。クルド側によるとイラク軍は、非戦闘員に対しても攻撃を加えた。このためクルドは、国際連合にイラクの「民族絶滅政策」に関する調査を要求した。ソ連は、イラクの「絶滅」行為批難の決議案を国連経済社会理事会へ提出した(注23)。しかし、アメリカを含む西側諸国はこの案を葬ってしまった(注24)。

66年4月、アールフ大統領がヘリコプター事故で死亡したことからイラク政府側に、和平への気運が盛り上がった。同年6月、バツァーズ首相は、クルドに対する恩赦を発表し、同時にバルザーニーに和平提案を行なった。しかし2カ月後、バツァーズが失脚したことで、交渉は再び頓挫してしまった(注25)。

こうしてバグダードとバルザーニーの関係に一つのパターンが定着する。(1)バグダードでの新政権の登場、(2)バルザーニーとの自治交渉の開始、(3)新政権の権力の拡大と交渉の決裂、(4)クルディスタンへの攻撃、(5)冬の到来とクルドの反撃による戦局の膠着、(6)バグダードの和平攻勢、(7)クルド戦争失敗に伴うクーデター、そして新しいサイクルの始まり。バグダードでは、61年から68年の間に四つの政権が交替し(注26)、クルド自治のための交渉は、掴み所のないものになってしまった。

だがバルザーニーは、この期間にクルディスタン内部で自治運動の指導者としての地位を固めた。既述のようにバルザーニーは、イラク帰国の際にKDPIの党首となっていた。

とはいえ、それは、名目上のことにすぎず、自治と同時に土地改革等の社会改革をもめざすKDPI政治局の主流派と、伝統的な部族組織を率いるバルザーニーの関係は緊密ではなかった。前者の代表ともいえるジャラル・ターラーバーニーは、バルザーニーとKDPIの関係をガンジーとインド国民会議派のそれにたとえている(注27)。64年になると対立が表面化、イブラヒーム・アフマド、ターラーバーニー等の一派が追放され、バルザーニーが名実ともにKDPIを掌握することとなった(注28)。

こうしたクルド自治運動の内部闘争におけるバルザーニーの勝利には、いくつかの要因があげられている。

まず第1にバルザーニーの個人的資質を評価せねばならない。彼は、第二次大戦前からクルドの自治・独立のための戦闘に参加した歴戦の勇士であり、秀でた指揮官であった。ソ連からイラクに帰国した時には、すでに伝説的英雄ですらあった(注29)。多くのクルドにとっては、バルザーニーこそ自治への願望の象徴であった(注30)。

第2には、彼が元来スーフィー教団を主宰する家系の出自であった事実である(注31)。この教団の宗教上の指導者は、バルザーニーの兄シェイフ・アフマドであった(注32)。バルザーニーへの支持が、単一の部族の粋を越えるものであったという事実の裏には、こうした宗教的要因も働いていた。スーフィー教団の大衆動員能力の大ききというものは、前述のトルコにおけるクルド反乱において教団が大きな役割を果たした事からもよく分かる。

第3にバルザーニーの一族は、数百年続いたケルマンジー族の族長の家系であった(注33)。バルザーニーの率いた部族は、イラク・クルディスタンのバルザーンを本拠地とし、45年には、人口約9000であった(注34)。バルザーニーは、他の部族と連合し(注35)、この部族連合を率いることでクルド自治運動の主導権を握った。たとえば63年にはクルド側がイラク政府軍との戦闘に投入した兵力の8割までが、バルザーニーの部族連合の動員した部隊であり、残りの2割がKDPIの直接指揮下の部隊であった(注36)。

こうした理由から、まずクルディスタン内部での主導権争いがバルザーニーの勝利に帰した。やがてバグダードもまた、安定の季節を迎える。68年7月17日のクーデターで実権を握ったイラク・パース党は、石油収入に

より、また容赦のない反対派の弾圧によりその地歩を固め、現在（81年12月）に至るまで権力を維持している。クルディスタンとバグダードの双方で内部権力闘争が一段落した結果、クルド問題の決着の可能性が浮かび上がってきた。

パース党政権の当初のクルド政策は、武力と宥和策の併用であった。やがて政権内部でもクルド側でも、武力解決はできないとの認識が高まった。政治解決の機は熟し、1970年1月交渉が始まった<sup>(注37)</sup>。

イラク政府は、大幅な譲歩案を持ってこれに臨んだ。その一つは、人口調査を行ない、その結果に基づいて自治クルディスタンの範囲を決定するという画期的なものであった<sup>(注38)</sup>。

パース党の実力者サッダーム・フセインは、自らバルザーニーの本拠地を訪ね、交渉に当たった<sup>(注39)</sup>。70年3月、クルド側は、この案を受諾、自治協定の合意が成立した。この「1970年3月の合意」と呼ばれるものの内容の骨子は、(1)クルディスタンでのクルド語の公用語化、(2)クルドの政権参加、(3)クルディスタンの官僚にはクルドを任命すること、(4)クルドへの恩赦、(5)クルディスタンの生活水準を向上させるための努力を政府は行なう、(6)副大統領の1人はクルドを任命すること、(7)KDPIの活動を認めること、等々であった<sup>(注40)</sup>。

イラク政府は、この合意を実施に移すため、早くも同年7月には憲法の一部改正を発表、クルド語の公用語化、KDPIの活動の自由等をその中でうたった<sup>(注41)</sup>。こうしてクルド問題は、ようやくイラクにおいては解決を見たかに思われた。

(注1) 坂本 前掲書 30ページ。

(注2) Kinnane, *op. cit.*, pp. 36-38.

(注3) *Ibid.*, p. 30.

(注4) Kendal, "Kurdistan in Turkey," in Chaliand, *op. cit.*, p. 56.

(注5) *Ibid.*, p. 69. また Hempstone, S., "The Middle East War Nobody Knows," *Washington Star-News*, August 31, 1974 および局地戦争研究会「クルドの戦い(1)」(『軍事研究』1978年7月号) 143ページ。

(注6) Feili, *op. cit.*, p. 50.

(注7) Nazdar, *op. cit.*, p. 218.

(注8) Kinnane, *op. cit.*, p. 45. および Kendal, "The Kurds in the Soviet Union," in Chaliand, *op. cit.*, p. 223. Kinnane, Kendal 両者とも、ソ連に

おけるクルドの状況は、トルコ、シリア、イラク、イランに比し格段に良いとしている。

(注9) 坂本 前掲書 50ページ。

(注10) Eagleton, *op. cit.*, p. 91.

(注11) Ghassemilou, *op. cit.*, p. 131.

(注12) Kinnane, *op. cit.*, p. 52.

(注13) Eagleton, *op. cit.*, p. 115. なおイラン北部に45年12月に成立したアーザルバーイジャン人民共和国も、この直前に崩壊してしまう。(加賀谷寛『イラン現代史』(世界史研究双書 18) 近藤出版社 1979年 144ページ。

(注14) Halliday, Fred., *Iran—Dictatorship and Development*, 2nd ed., London, Penguin Books, 1979. (岩永博他訳『イラン・独裁と経済発展』法政大学出版局 1980年 220~221ページ) (引用は訳文から)

(注15) Harris, *op. cit.*, p. 71.

(注16) Jawad, Sa'ad N., "The Kurdish Problem in Iraq," in *The Integration of Modern Iraq*, ed. Kelidar, Abbas, London, Croom Helm, 1979, p. 175.

(注17) *Ibid.*, p. 174.

(注18) Kinnane, *op. cit.*, p. 59.

(注19) カーセム自身がクルドだったのではないかという憶測があり、それが彼の対クルド宥和策の真の理由であるとの説もある (Feili, *op. cit.*, p. 51)。また、局地戦争研究会は、カーセムの母をクルドと断定している。しかし、その資料的根拠は明示されていない(「クルドの戦い(3)」(『軍事研究』1979年11月号) 148ページ)。

(注20) Harris, *op. cit.*, pp. 71-75.

(注21) *Ibid.*, pp. 75-76.

(注22) *Bulletin of International Commission of Jurists*, p. 37.

(注23) *Ibid.*, p. 38.

(注24) Kinnane, *op. cit.*, p. 76.

(注25) *Bulletin of International Commission of Jurists*, p. 39.

(注26) Jawad, *op. cit.*, p. 177.

(注27) Kinnane, *op. cit.*, p. 69.

(注28) Chaliand, *op. cit.*, p. 237.

(注29) *Washington Star-News*, September 3-5, 1974.

(注30) ソ連領に住むクルドの家庭には、バルザー

ニーの肖像が掲げられており、共産党員の家庭も例外ではないと言う(Kendal, "The Kurds in the Soviet Union, in Chaliand, *op. cit.*, p. 227)。

(注31) 坂本 前掲書 37ページ。

(注32) Kinnane, *op. cit.*, pp. 40-41.

(注33) Feili, *op. cit.*, p. 54.

(注34) Kinnane, *op. cit.*, p. 40.

(注35) 坂本 前掲書 56ページ。

(注36) Feili, *op. cit.*, p. 54.

(注37) Jawad, *op. cit.*, pp. 178-179.

(注38) *The Economist* (London), October 18, 1975, p. 60.

(注39) *The Christian Science Monitor*, March 20, 1974.

(注40) Kimball, Lorenzo Kent, *The Changing Pattern of Political Power in Iraq, 1958 to 1971*, New York, Robert Speller & Sons, 1972, p. 157.

(注41) *Ibid.*, p. 159.

#### IV 反乱前史

##### 1. イラン

だが、ここでイラクの安定を望まない諸国が介入する。イラン、イスラエル、そしてアメリカである。まずイランは、内戦から解放されたイラク軍が自らを脅かすのを懸念していた。というのは、58年にイラク王制が崩壊して以来、ほとんど恒常的な対立関係に両国はあったからである。たとえばイラクは、63年に反シャー暴動を指導したアーヤトッラー・ルーホッラー・ホメイニー（以下ホメイニーと略記）に亡命を認め、その反シャー活動に便宜を与えていると信じられていた(注1)。

直接の2国間関係を離れても、両国は対立していた。ペルシア湾の将来についての確執には鋭いものがあった。たとえばイラクは1971年のホルモズ海峡上の3島の問題で、対イラン国交断絶にふみきり(注2)、また72年のオマーンへのイラン軍介入に抗議するなど紛糾の種はたえなかった(注3)。

しかし、何にも増して両国間の摩擦の原因となったのは、シャットル・アラブ河をめぐる紛争であった。これは、現在進行中のイラン・イラク戦争の一因ともなっているので若干の説明を加えたい。チグリス、ユーフラテスの両河川は、合流してシャットル・アラブ河となり、ペルシア湾に注ぐ(注4)。この河がイラン・イラク間の国境を成している。37年の条約に依拠しイラクは、河の領

有を主張してきた。

一方イランは、当時イギリスの圧力によって押し付けられた条約である等の理由をあげて、その無効を主張(注5)、国境は、イラクの主張するイラン側低水位線(岸)ではなく、河のほぼ中央を走るべきであるとの立場を取った。もしイラクの主張を認めれば、小型船舶でさえ、イラク領を航行することなしに、外洋と当時イラン最大の製油都市であったアーバーダーンを結ぶことができなくなってしまふ。イランにとっては、譲れない点である。しかも慣習国際法は、イランの側にある(注6)。

59年以来、この河をめぐる双方は対立を繰り返してきた。イランは、63年にペルシア湾のハールク島(カーク島)に巨額の投資を行ない、石油積み出し施設を完成させた。

これには、その当時導入された大型タンカーが、水路の狭さからアーバーダーンに接岸できないという理由もあった。しかし、イラクの圧力を抜きにしては、考えられない処置でもあった(注7)。シャーがイラクとのシャットル・アラブ河紛争を、いかに真剣に受け取っていたかをこの事実はよく示している。こうした状況を考慮すれば、イランがクルドを使ってイラクをかく乱し、この紛争解決のための取り引き材料に利用しようと謀ったとしても、何の不思議もない。

事実60年代からシャーとバルザーニーは、協力関係にあった。61年にイラク政府とクルドの間に戦いが始まると、イランのKDPは、バルザーニーへの支援を行なった。イラン軍将校から弾薬等を購入し、イラク・クルディスタンへ輸送した。また何百人かのイランのクルドがイラクに入り戦闘に加わった(注8)。これは、シャーの黙認のもとで行なわれていたと思われる。

しかし66年に入ると、シャーは、バルザーニーへの直接支援を開始した。イランの狙いは、第1にイラクのかく乱であり、第2にバルザーニーの協力を得てイランのKDPの動きを封ずることであった。

シャーの援助が増大すると、KDPIは、イランのKDPに対して、シャーを刺激する恐れのあるすべての活動の停止を要請した。

クルドのイラン中央政府への敵対行動に対して、シャーが報復としてKDPIへの援助を打ち切るかもしれないという危惧からであった。

イラクで戦っていたイランのクルドの一部は、このシャーとバルザーニーの協力関係を不満とし、イラン領クルディスタンに戻った。そこで彼らは、KDP革命委

員会を組織し、67年冬から反イラン政府のゲリラ闘争に入った。だが18カ月の後、バルザーニーの軍とイラン軍の挟撃を受け、この闘争は挫折の憂き目を見た。またイラク領に逃れた40人以上のゲリラがバルザーニーの部隊によって殺され、または捕えられイラン当局へ引き渡された(注9)。こうしたイランのバルザーニー支援には、もう一つの勢力が関係していた。イスラエルである。

## 2. イスラエル

イスラエルもまた、イラクの安定には何の利益も見い出せなかった。反乱が終結すればクルディスタンに釘付けになっているイラクの兵力が、シリア、ヨルダン方面に移動するかもしれない。すなわち、それは、アラブ側の対イスラエル軍事圧力の強化を意味していた。

パレスチナには、20年代、そして51~52年にクルディスタンから移ってきたユダヤ人の集団がいる(注10)。特に48年のユダヤ人国家成立後にこの地にやってきた人々は、クルドがユダヤ人の移民を妨げなかったのを忘れてはいなかった(注11)。クルディスタンでの戦闘激化が伝えられると、彼らは、クルド支持を求めてイスラエル政府に働きかけた。

政府は、表面上これには動かされなかった(注12)。ところが実際には、早くも61年からイスラエル・クルド間の接触が始まっていた(注13)。

また66年には、イラン経由でイスラエルから物資がクルディスタンに送られているとの情報もあった(注14)。少なくともイランがイスラエル・クルド間の接触を妨げなかったのは事実であった。

また67年以降には、イスラエルが第3次中東戦争でアラブ側から捕獲したソ連製兵器をイランが購入、クルドに供与した(注15)。これは、クルドの使っている武器が戦闘中にイラク軍から奪ったもののように見せかける操作であった。同時に、ソ連がクルドを支援しているのではとの疑念をイラクに起こさせ、両国間に不和の種を蒔くという効果もあった(注16)。

こうしたイスラエル・イランの連携プレイにより、クルド側とイラク軍の双方がソ連製兵器で対決するという光景が繰り返された。

それも、ソ連の鼻先のイラク・クルディスタンが舞台であった。とはいえ、この時点でのイラン、イスラエルのクルド支援は、小規模なものにすぎなかった。

## 3. アメリカ

このイラン、イスラエルのクルド問題介入が、アメリカを巻き込んで拡大、そして突然打ち切られるに至った

経緯は、*The Pike Papers* (あるいは *The Pike Report*) (注17)と呼ばれる文書に良く示されている。これは、アメリカ下院のパイク委員会がCIA(アメリカ中央情報局)の65年からの三つの対外干渉についてまとめたもので(注18)、元来、機密文書として処理される予定であった。ところが *The Village Voice* 誌がこれ入手、若干の編集を加え特別号として出版したことで日の目を見た。

この *The Pike Papers* のクルドに関する部分は、A4判紙にして3ページ足らずしかない。

しかし、その中にニクソン、キッシンジャー、CIA、バルザーニー、シャー、イスラエルの動きを示す通信文が引用されており、この問題の研究には、欠かせない資料である。その事実関係については、キッシンジャー等の当事者も反論を控えているし、また他の資料とも符合するところから判断しても、その信頼度に問題はないと思われる。

以下、この文書を中心に他の資料も参考にしながら、アメリカのクルド反乱への介入の跡をたどってみたい。

シャーは、かなり長期にわたり、介入の拡大とアメリカの参加を望んでいた。というのは、バルザーニーがシャーを信頼せず、イランだけの援助に大きく依存することを渋ったからであった。CIAの通信記録の中でもバルザーニーのシャー不信は、しばしば言及されている(注19)。

だがアメリカ国務省およびCIAは、この案に消極的であった。クルド反乱の長期化は、この地域の少数民族の分離運動を刺激し、結果としてソ連に介入の機会を与えるかもしれないと危惧したからであった。

また、ひとたびクルド問題に巻き込まれてしまえば、撤収が困難であるとの読みもあった(注20)。当時アメリカは、インドシナからの撤退を行っていた。ベトナムの泥沼が当局者の心に長い影を落としていたのは、想像に難くない。駐テヘラーン・アメリカ大使もこれに反対であった(注21)。続いて71年8月と72年3月にも介入案は再検討された。だが、いずれの場合も却下された(注22)。

しかしニクソン大統領は、外交、情報当局の決定を翻した。72年5月のキッシンジャーを交えたシャーとの会談の後、CIA、国務省の反対を押し切って、ニクソンはクルド支援を決定する。*The Pike Papers* によれば、これは、アメリカ情報当局に協力してきたイランに対する好意としてであった(注23)。ニクソン再選のためのウォーター・ゲートの陰謀が進められていた頃である(注24)。

しかしながらニクソンのシャーに対する恩返しというだけではアメリカのクルド援助の地政学的意義は、

掴み切れない。ジョージ・W・ボールによると、72年5月の前述のシャー・ニクソン会談での合意点の主なものは以下のとおりである。(1)ペルシア湾石油の安定供給のため、イランがこの地域でアメリカの憲兵の責を担う。(2)一方アメリカは、核兵器を除くすべての最新兵器のイランへの売却に同意する。(3)また、シャーのクルド政策にアメリカは協力する(注25)。

シャーとニクソンの会談に同席したキッシンジャーも事実関係を、ほぼ認めている(注26)。彼によるとアメリカのイランへの強力な後押しは、やはり地政学的見地から決定された。

当時の大統領特別補佐官キッシンジャーの中東情勢の認識は、次のようなものであった。

まずソ連は中東に影響力を伸ばしつつある。エジプトには1万5000のソ連兵がいるし、71年の友好条約以来、両国は固く結ばれている。シリアも長くソ連製兵器を受け取っている。またイラクも72年4月にソ連と友好条約を結び、ソ連製兵器を大量に入手しはじめた。

こうして中東に親ソ色が広がりつつあるさ中、ペルシア湾での歴史的役割からイギリスは身を引いていた(71年に撤退完了)。その意味するところは、西側経済が湾岸石油への依存度を危険なまでに高めつつあった時、西側軍事力が全くこの方面から姿を消したということであった。またアメリカは、インドシナに釘付けになっており、世論のムードからして中東への新たな兵力の派遣など問題外である。

しかもエジプトとは、外交関係すら存在していない。

中東でのバランスは、大きく親ソ勢力の方に傾いており、サウジ・アラビア、ヨルダン、アラブ首長国連邦といった親米諸国は、危機に瀕している。中東での力のバランスを回復するためにイランの強化が決定されたのは、こうした情勢判断からの当然の帰結であった。

しかも好都合なことにイランは、軍事力強化に必要な資金を手にしていった。71年1月、石油輸出国機構(OPEC)は、石油会社との交渉で課税の査定基準となる石油公示価格の「大幅」な引き上げを勝ち取ったばかりであった(注27)。

以上がキッシンジャーの情勢分析であり、それに基づくイラン強化策の理由づけであった(注28)。アメリカにとっては、自らの兵を送ることなく西側の權益を守り、し

かも武器の売却をとおして国際収支の改善にまで貢献するという、万事に信じられないほど好都合な政策であった。少なくとも当時はそう見えた。

たちまち、アメリカ製の兵器とそのセールスマンたちが、イランへと流入することになる。71年には4億ドルに満たなかったアメリカの対イラン兵器輸出契約は、翌72年には5億ドルを越え、ニクソン・シャーの前述の会談の翌73年には、21億ドル、さらに74年は、その2倍の42億ドル近くに達した(注29)。

こうして、イラン強化によるバランスの回復という戦略の一環として、アメリカのクルド支援が出てくる。当時ペルシア湾におけるソ連の橋頭堡と目されたイラクのかく乱が、目的であった。かくしてアメリカは、バルザーニーに肩入れすることになる。

シャーとホワイト・ハウスは、作戦の隠密化を望んだ。このため、通常的外交ルートさえニクソンは無視した。この介入に終始反対してきた國務省にとっても、これは「知られざる戦争」であった(注30)。またアメリカ介入の事実を、クルド指導層においても、ほんの一握りの者にしか知らされなかった(注31)。

バルザーニーによればワシントンは、イランがクルドを対イラク交渉の取り引き材料にすることを許さないとの保証をクルドに与えた。しかしキッシンジャーは、真向からそれを否定している(注32)。とはいえ、後年のバルザーニーのニューヨークの国際人権連盟での発言の記録によれば、アメリカの介入を彼は、そうした意味に解釈していたようだ(注33)。

#### 4. ソ連の役割

一方ソ連は、クルディスタン人民共和国の瓦解後、前述のようにバルザーニーの亡命を受け入れた。また58年にイラク王制が没落するとバルザーニーをイラクへ送り返した。その後ソ連がバルザーニーに実質的援助を与えたかどうかは、明らかではない。

しかしプロパガンダの面においては、はっきりとクルド支持を打ち出していた。すでに触れたように、国連ではイラク非難の決議案を提出したし、ソ連の友好国モンゴルもクルド支持の国際世論作りへ動こうとしたこともあった(注34)。

また63年7月には、イラク、イラン、トルコ、シリアの4カ国がイラク・クルディスタンにおいて合同軍事作戦を計画したのに対し、それを中止するようソ連は警告した。これによりトルコとイランは、イラク・クルディスタンへの介入計画を放棄した(注35)。ソ連とKDPI

の関係は、70年代に入っても良好であった。KDPIは71年のレーニン生誕記念行事へ使節を送った(注36)。

しかしながらソ連は、翌72年にはその支持をクルドからイラク政府に移すことになる。同年4月、ソ連は、イラクと友好協力条約を締結、軍事援助を約した。他方イラクは、ソ連海軍にその港の使用を許した。一方でソ連はこの頃から70年3月の協定実施をめぐる対立状態にあったイラク・パース党とKDPの和解への努力を行なった(注37)。前述のソ連・イラク友好条約の締結のためコスイギン首相がバグダードを訪問した際に(注38)、ソ連とクルドは接触をもった。また72年8月になるとソ連政府は、バルザーニーをモスクワに招いたが、かれ自身はクルディスタンを離れず、かわりにKDPIの代表団を派遣した。クルドの代表は、ソ連共産党幹部のスースロフらと会見した(注39)。クルド側は、イラクが協定に違反してクルディスタンのアラブ化(クルドの南部への強制移住、アラブのクルディスタンへの入植)を推し進めているとし、ソ連が影響力を行使してイラクにクルドとの交渉を再開させるよう要請した。

しかし、スースロフから確約を取り付けることはできなかった。一方ソ連は、イラクへの軍事援助を開始していた(注40)。ここにいたり、バルザーニー以下のKDPI指導層は、イラン、アメリカからの大規模な援助の受け入れを決定する(注41)。

### 5. 対クルド大規模介入の開始

72年8月、イラン、イスラエルにアメリカを加えた3国共同のクルド援助が開始された。シャーの長らく求めていた大規模介入の始まりであった。アメリカは、インドシナで捕獲したソ連、中国製兵器をイランを通してクルディスタンに送り込んだ(注42)。

その当時、イラク政府とバルザーニーの関係は、70年3月の合意の実施をめぐる険悪化していた(注43)。もしアメリカの援助がなければバルザーニーは、交渉によって事態を解決しようとする一層努力したかもしれない。しかし終局的には問題が軍事的に処理されたのは、歴史の示すところである。かたやバグダードのパース党政権へは、既述のように大量のソ連製兵器が送られていた。つまり双方に太い軍事援助のパイプが取り付けられたのであった。クルディスタンは、一触即発の状態にあった。シャーの狙いどおりにイラクは、大兵力をこの方面に配置せざるを得なかった。

クルドに兵器を送り始めてからわずか2カ月後の72年10月、シャーは、次のように提案した。それは、もしイ

ラクが国境に関する37年の条約を公式に廃棄すれば、イランは、クルド支援を停止する用意があるというものだった。CIAは、もちろんこの動きを察知していた(注44)。

この共同作戦においては、シャーが主導権を握っていた。というのは、一つにはイラン領クルディスタンを使用することなしには、バルザーニー支援は不可能であったからだ。

もう一つの理由は、費用の大半をイランが負担したからであった。約3年間にアメリカがクルドのために使った費用は、総額でもわずか1600万ドルにすぎなかったのに対し(注45)、イランは、毎年2億ドルを支出したと言われる(注46)。

### 6. 第4次中東戦争

このシャーの主導権というのが、73年のアラブ・イスラエル戦争の際、双方からのイランへの外交攻勢を招くことになる。

73年10月6日、シリア、エジプト両軍がイスラエル軍を奇襲し、第4次中東戦争が始まった。アラブ世界は、シリア、エジプトの支援に立ち上った。イラクも戦車旅団や空軍をシリア戦線に派遣し、またシリア、ヨルダン両空軍に対するイラク基地の使用許可を申し出た(注47)。

イラクは、兵力のシリア派遣に際し当然イランの反応を懸念していた。開戦の翌日、早くもバグダード放送は、イランに国交の回復を呼びかけた(注48)。すでに触れたように国交は、71年のイラン軍のホルモズ海峡上の3島への上陸に抗議して、イラク側から断絶していたものであった(注49)。

一方、舞台裏ではイラクは、ソ連に特使を送った。イランがイラクに対する圧力を弱めるようモスクワに影響力の行使を要請した(注50)。73年10月9日にソ連は、その旨をイランに申し入れた(注51)。また同日、イラクに対しては、後の再補給を約してイラク軍保有のソ連製戦車500輛のシリアへの引き渡しを求めた(注52)。ちなみに、やはり同日、シリア軍は実に600輛の戦車を失っている(注53)。こうした状況証拠から、またシャー自らアラブ向け物資を積んだソ連機のイラン上空通過を許可したといった事実から判断しても(注54)、ソ連のイランへの圧力は、かなりのものがあったと推定される。

その中に、クルドの動きを押さえるようにとの要求が含まれていたかどうかは不明である。しかし十分に想像できることではある。

ここへ来てシャーの反応は、入り混じったものとなった。ニクソンによるとシャーは、対イラク国境に兵力を

集めた(注55)。一方イラクは、クルドの動きもあって対イラン国境に配備していた1個師団をシリア戦線に派遣できたにすぎなかった(注56)。だが他方ではイランは、サウジアラビア兵をシリアに空輸したり(注57)、アラブ側へ医療援助を与えたりもした。また、オーストラリアからのユダヤ人義勇兵がテヘランを乗り換え地として利用するのを拒絶したりもしている(注58)。

これに対してイスラエルは、イラク軍の増派を恐れバルザーニーに攻勢に出るように求めた(注59)。イラク軍を一兵でも多くクルディスタンに引き付けてくれるよう望んだのであった。イスラエルがシャーにクルドの攻勢を支持するよう要請したのは、当然の事であろう。そしてクルドにとっては、アラブ世界の特にイラクの関心がシリア方面に集中しているこの戦争中こそが、攻勢に出る絶好の機会であった。イラク軍を撃破すれば、バルザーニーは、念願の独立を達成できるかもしれない(注60)。

各国の思惑が錯綜するこの戦争中にシャーの下した決断は、「否」であった。なぜならシャーは、バルザーニーの大勝利も、また大敗北も望まなかったからだ。もしペシュ・メルガ(注61)がイラク軍を圧倒し、クルドが独立を達成することになれば、その衝撃は、イラン領クルディスタンに伝わらずにはいないだろう。バルザーニーの余りの成功は、イラン国内のクルドの自治要求に火をつける結果となろう。

逆にペシュ・メルガが敗北すれば、シャーはイラクに干渉する手段を失ってしまう。バルザーニーの冒険に手を借す理由はない。

クルドの反乱は、イラクの外交余力をすでに大幅に削いでいる。イランにとっては、現状より望ましい状態は有り得ない(注62)。

イスラエルの意に反し、キッシンジャーもシャーの決定を支持した。第4次中東戦争開始から10日たった10月16日、キッシンジャーは、CIAの現地責任者にクルドの攻勢に反対であるとのイランとアメリカの立場を伝えるよう命じている(注63)。これは、ホホワイト・ハウスの予想に反し戦局がイスラエルに不利であるとの判断から、対イスラエル緊急大量空輸をアメリカが開始してから2日後のことである(注64)。

キッシンジャーの回顧録によると、アメリカの反対は、攻勢に出ればクルドは敗北するだろうとの情報当局の判断にもとづいていた。イランとイスラエルも同様の判断をしていた(注65)。

もしキッシンジャーの言うとおりであるならば、イス

ラエルは、バルザーニーが敗北するのを承知で攻勢に出るよう要請したことになる。

いずれにしろ、クルド支援作戦の作者兼主役のシャーが「否」と言った以上、アメリカとイスラエルの意図がどうであろうとも、この攻勢は砂上の楼閣であった。かくしてバルザーニーは、乾坤一擲の機を逸した。先に3国は、バルザーニーとバース党政権の政治的妥協を妨げた。そして今度は、イランとアメリカが軍事的決着の道をも塞いだ。イラク軍とペシュ・メルガは、出口のない流血運動を続けることになる。

(注1) Halliday 前掲書 233ページ。

(注2) Chubin, S. and S. Zabin, *The Foreign Relations of Iran*, Berkeley, University of California Press, 1974, p. 167.

(注3) Halliday, Fred, *Arabia Without Sultans*, Harmondsworth, Middlesex, Penguin Books, 1974. (岩永博他訳『現代アラビア——石油王国とその周辺——』法政大学出版局 1978年 367~369ページ) (引用は訳文から)

(注4) 夏目高男「シリア・レバノン・ヨルダン・パレスチナ・イラク」(坂垣雄三編 前掲書) 88ページ。

(注5) Cottam, R. W., *Nationalism in Iran*, 2nd ed., Pittsburgh, University of Pittsburgh Press, 1979, p. 336.

(注6) Chubin, *op. cit.*, pp. 172-173.

(注7) *Ibid.*, pp. 200-201.

(注8) Ghassemlou, *op. cit.*, p. 124.

(注9) *Ibid.*, pp. 124-125.

(注10) Sabar, Yona, "Multilingual Proverbs in the Neo-Aramaic Speech of the Jews of Zakho, Iraqi Kurdistan," *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 9, No. 2 (May 1978), p. 215.

(注11) Hempstone, S., "The Tragedy of the Kurds," *AFL-CIO Free Trade Union News* (Washington D. C.), Vol. 32, No. 4 (April 1977), p. 2.

(注12) Kinnane, *op. cit.*, pp. 76-77.

(注13) Hempstone, "The Tragedy of.....," p. 2.

(注14) Derogy, Jacques and Hesi Carmer, *The Untold Story of Israel*, New York, Grove Press Inc., 1980. (坂井定雄他訳『イスラエルの生と死・超スパイ軍団「モザド」秘史』自由国民社 1981年 211

ページ) (引用は訳文から) および Chubin, *op. cit.*, p. 180.

(注15) Halliday『イラン……』284~285ページ。

(注16) Cottam, *op. cit.*, p. 340.

(注17) *The Pike Papers: House Select Committee on Intelligence, CIA Report/Section on US Operation in Kurdistan*, reprinted in *The Village Voice* (New York), February 16, 1976, p. 83, 85, 87.

(注18) *Ibid.*, p. 83.

(注19) *Ibid.*, p. 85.

(注20) *Ibid.*

(注21) *Ibid.*

(注22) *Ibid.*

(注23) *Ibid.*, p. 83.

(注24) Hempstone, "The Tragedy of.....," p. 1.

(注25) *The Economist* (London), February 17, 1979, p. 4. ボールは、*The Economist* 誌にあてた手紙の中で、シャアの没落にはイランに無制限に兵器を輸出するなどしてイラン経済破綻の因を作ったニクソン、キッシンジャーの政策が大きく関与していたとキッシンジャー外交を批難した。批難そのものは、正鵠を射たものであった。しかし、その中で72年5月のアメリカ・イラン首脳会談でシャアがクルドの反乱鎮圧のためにアメリカの協力を求めたと述べて、イラン問題専門家の嘲笑を買い、カーター政権のイラン政策の混迷振り内外に強く印象付けた。なぜならばボールは、シャアの没落直前にイラン政策の立て直しのために、ホワイต์・ハウスに招かれていたからだ。*The Economist* という影響力の強い雑誌上での失敗だけに反響も大きかった。

(注26) この会談で、シャアがニクソンの再選を応援する約束をしたのではという推測もある(Sampson, Anthony, *The Arms Bazaar*, New York, The Viking Press, 1977, p. 252)。

その意味するところは、ニクソンが、その見返りに、アメリカの国益よりもシャアの要望を優先させて政策を決めたのではないかという疑念であり、イランへの最新兵器の売却、クルド支援への参加も、そうした裏取り引きの材料となつたのではないかという批難である。

本稿でも触れるように、アメリカのクルド支援の決定をシャアに伝えたのが、ニクソン再選に大きな役割を果たしたコナリーであったところからも、この疑惑

には、信憑性なしと片付けられない点がある。とはいえ現在までのところ、疑惑を実証するに足る証拠は、提出されていない。

(注27) Spero, J. E., *The Politics of International Economic Relations*, New York, St. Martin's Press, 1977, p. 223によれば、原油価格は、それまでの1バレル1ドル80セントから2ドル29セントに引き上げられた。

(注28) Kissinger, Henry, *White House Years*, Boston, Tronto, Little, Brown and Company, 1979, pp. 1263-1264.

(注29) Sampson, *op. cit.*, pp. 240-259, 317-318.

(注30) *The Pike Papers*, p. 85.

(注31) Safire, W., "Sons of Secret 'Sellout'," *The New York Times*, February 12, 1976, p. 31.

(注32) Hempstone, "The Tragedy of.....," p. 2.

(注33) *Report of General Mullah Mustapha Barzani on the Current Situation of the Kurdish People in Iraq and Iran to the Board of Directors of the International League of Human Rights*, New York, December 1, 1976, p. 1 (unpublished).

(注34) Kinnane, *op. cit.*, pp. 76-77.

(注35) Chaliand, *op. cit.*, p. 237.

(注36) Vanly, *op. cit.*, p. 183.

(注37) *Ibid.*

(注38) Chubin, *op. cit.*, p. 264.

(注39) Vanly, *op. cit.*, p. 183.

(注40) *Ibid.*

(注41) サール・ヨセフィー以下の左派は、イラン、アメリカとの同盟に反対した。しかしKDPI指導層の中では、少数派にすぎなかった(*Ibid.*, pp. 183, 189)。

(注42) Anderson, Jack, "A Toll of Dirty Tricks," *The Washington Post*, April 24, 1977.

(注43) Harris, *op. cit.*, p. 86.

(注44) *The Pike Papers*, p. 85.

(注45) *Ibid.*, p. 83.

(注46) Feili, *op. cit.*, p. 56. なおイスラエルの支出額は不明、しかしその経済力に徴して考えれば、比較的小さな額であったと推測される。

(注47) Heikal, Mohamed, *The Road to Ramadan*, London, Times Newspaper Ltd., 1975. (時事通信外信部訳『アラブの戦い』時事通信社 1977年308, 318ページ) (引用は訳文から)

- (注48) 『日本経済新聞』1973年10月8日。  
 (注49) Chubin, *op. cit.*, p. 187.  
 (注50) Heikal 前掲書 303ページ。  
 (注51) Safran, Nadav, *Israel: Embattled Ally*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1978, pp. 480-481.  
 (注52) *Ibid.*, p. 480 および Heikal 前掲書 295ページ。  
 (注53) Heikal 前掲書 301ページ。  
 (注54) Weinbaum, M. G., "Iran and Israel: The Discreet Entente," *Orbis*, Vol. 18, No. 4. (Winter 1975), p. 1081.  
 (注55) Nixon, Richard, *The Real War*, New York, Warner Books, 1980, p. 84.  
 (注56) Kissinger, *op. cit.*, p. 1265.  
 (注57) Halliday『イラン……』293ページ。  
 (注58) Weinbaum, *op. cit.*, p. 1081.  
 (注59) *The Pike Papers*, p. 87.  
 (注60) *Ibid.*, pp. 83, 87.  
 (注61) ペシュ・メルガとは、クルド語で「死に直面する者」(*The Washington Star-News*, 30 August, 1974)あるいは「死の用意のある者」(Feili, *op. cit.*, p. 55)の意である。本来は、イランのクルディスタン人民共和国が部族とは別の軍事組織として創設したもの、あるいは、その構成員をさした (Ghassemliou, *op. cit.*, p. 119)。  
 しかし後には、バルザーニー指揮下のすべてのクルド兵士を示すようになった。なお、現在イラン・クルディスタンで自治闘争を行なっているクルドの戦闘員もペシュ・メルガと呼ばれている (Chaliand, *op. cit.*, p. 239)。  
 (注62) *The Pike Papers*, p. 83.  
 (注63) *Ibid.*, p. 87.  
 (注64) Safran, *op. cit.*, p. 483.  
 (注65) Kissinger, *op. cit.*, p. 1265.

## V 1974年の反乱

### 1. クルドの攻勢とイラクの反撃

アラブの試練の時にクルドの攻勢を押し止めたことで、シャーは、アラブ世界に恩を売った格好になった。だがイラン・イラク関係は、安定を見せなかった。シリアに派遣されていた師団がイラクに戻ってくると、再度、紛争が続発した(注1)。74年に相互に大使を交換したもの

の(注2)、シャットル・アラブ河越しに砲弾もまた交換された(注3)。こうした状況を背景としてシャーは、前年のクルドの攻勢を押さえる政策から、クルドの攻勢支持へと方針を変える。こうした第4次中東戦争以後のイラクとの対立激化が、シャーの政策変更の理由だったのだろうか。

シャーは、バルザーニーと会見し、無制限の支援を約した。またイラン兵が対空火器の操作のためイラク領クルディスタンへと送り込まれた(注4)。すでに触れたごとく、キッシンジャーによれば、前年の73年中東戦争中に兵力の一部をシリアに送ったイラク軍に対してさえ、ペシュ・メルガには勝算がないというのが、アメリカ、イラン、イスラエルの各情報当局の一致した判断であった。ところが今度は、シリア派遣軍を呼び返し、一段と強化されたイラク軍に対して挑戦するようにシャーは、バルザーニーをけしかけた。クルドにとって勝算が薄くなったからこそシャーは、攻勢支持に変心したのであろうか。

イラクでは、70年3月の合意で定められた4年間の自治のための準備期間の終わりが近づいていた。74年1月、合意を実施に移すための交渉がKDPIとイラク政府の間で始められた。しかし交渉は、難航、翌2月には、イラク政府は、会談を中止した(注5)。争点は、イラク最大の油田地帯キルクークの所属、石油収入の配分等であった(注6)。政府は、KDPIの合意を取り付けることなく、「クルド自治法」を公布すると、3月3日に一方的発表を行なった。8日にバルザーニーは、息子のイドリスをバグダードに派遣した。イドリスは、フセインと会見、政府が「クルド自治法」の公布を遅らせるよう、また自治のための移行期間を1年間延長するよう提案した(注7)。だが3月11日、イラク政府は、「クルド自治法」を公布、バルザーニーにこれを受け入れるよう15日の期限をつけて警告した(注8)。

ここでソ連は、戦争を防ぐための最後の外交努力を行なった。フセインがバルザーニーに与えた期限の切れる3日前の3月23日、グレチコ国防相がブレジネフ書記長の親書を携行してイラクを訪問した(注9)。イラク政府とKDPIの調停が目的であった。しかしアメリカとイランの助言もあり、バルザーニーはグレチコの調停案を拒絶する(注10)。戦争であった。

74年3月、ペシュ・メルガは、山岳地帯から平野部へ降りて攻勢に出た(注11)。バルザーニー麾下の兵力は5万に達した(注12)。クルド側は、その支配地域を拡大した。

もはやゲリラ戦ではなく、イラク軍との通常戦であった(注13)。

だがイラク軍も、かつてない規模の兵力を動員して反撃に出た。500輻の戦車、1000機の航空機の援護のもと、6個師団が投入された(注14)。ソ連製近代兵器の前に、クルドは、平野部からの後退を余儀なくされた。まず油田地帯のモースル、キルクークの周辺がイラク軍の手に奪回された(注15)。

夏に入ると、山岳地帯に退いたペシュ・メルガと、攻め登るイラク軍の力が均衡した。

両軍は、大きな犠牲を払ったが、戦線は、膠着したまま動かなかった。イランは、クルドが戦線を支えるに必要なだけの援助は与えたが、再攻勢を可能にするほどの補給はしなかった(注16)。クルドの受け取った兵器は、旧式兵器そして小火器にかぎられていた(注17)、補給物資を3日分の必要量以上は、クルドが保有する事のないようにするのがイランの方針であった(注18)。またCIAとイスラエルの情報機関「モサド」は、イランの協力を得てクルディスタンに要員を派遣、背後から、この戦争を操っていた(注19)。

イラク陸軍の進撃は、一休止した。しかし空軍は、ほとんど防空体制のないクルディスタンの町村落を猛爆した。開戦から2カ月のうちに、24の町と204の村が空襲により破壊された(注20)。

イラク軍は増強を受け、8月に攻勢に出た(注21)。

山岳地帯の拠点を守守するペシュ・メルガと、攻略するイラク軍が激しい戦闘を繰り返した。イラク軍の火力が、クルドの武勇を上回った。クルド側の推定で、9個師団のイラク軍が1000輻の戦車を盾に前進した。後方からは、12個の砲兵大隊が援護、上空からは、毎日40～50波の空襲が加えられた(注22)。イラク軍は、出血を厭わず前進した。74年末までに、クルド側の拠点が、一つまた一つとイラク軍の手に落ちた(注23)。

イラン軍は、クルドの戦線を維持するため、イラク領奥深く9マイルも進出せねばならなかった(注24)。

もちろん表面上イラン政府は、この事実を否定していた(注25)。しかし、小規模なイラク・イラン軍の衝突が不可避に発生した(注26)。

こうした中、冬がきて戦線が凍りついた。しかし、次の春には、イラク軍が進撃を再開、クルドを打ち破ってしまう可能性が強くなった。シャーは、クルドを救うためイラン軍を本格的に戦闘に参加させ、イラクとの全面戦争に突入するか、あるいはイラクと何らかの妥協に合

意するかを決断に迫られた。期限は、クルディスタンの雪解けまでであった。

## 2. シャーの裏切り

74年末、イランとイラクは、交渉に入った。エジプトがイランを、アルジェリアがイラクを、それぞれ説得しようとした(注27)。

そしてトルコが会談の場所を提供した(注28)。しかし交渉は、進展を見せなかった(注29)。イスタンブールで75年1月16日から4日間にわたって開かれたイラン・イラク外相会議も妥協点を見い出せないまま閉会した(注30)。

この頃バルザーニーは、その発言から判断するかぎり、アメリカを信じ切っていたようだ。75年1月16日付のCIAの通信記録は、「他のどの大国も信用しない……」、また目的が達成された暁には、「アメリカの51番目の州になる用意がある」といったバルザーニーの発言を留めている(注31)。

あるいは、そう装っていただけかもしれない。なぜなら前年5月、バルザーニーは、2人の使者をワシントンに派遣した。ところがキッシンジャーは会談を拒否したからである(注32)。

なお、この使者の目的は、対戦車砲、対空兵器の供与を要請するためであった。また、バルザーニーがワシントンに直接キッシンジャーを訪ねるという提案も丁重に拒絶された。

この件に関するアメリカ国務長官のバルザーニー宛の通信は、75年の2月22日に発信されている。その内容は、

「親愛なる(バルザーニー)将軍、あなたと、あなたの民衆の行なっている勇敢な努力に対するわれわれの称賛を、お伝えしたいと思います。……われわれの現在の政策を続行するには、秘密の維持が何にも増して重要であると確信しております。このことが、そして、あなたの身の安全に対する危惧が、私があなたとの、この地(ワシントン)での会談をためらう唯一の理由なのであります」(注33)

キッシンジャーの通信から2週間とたっていない75年の3月6日、シャーとフセインは、OPEC総会の開かれたアルジェで協定に合意した(注34)。

イラクは、シャットル・アラブ河の問題でイランの主張を認めた。つまり、大まかに言って河の半分は、イラン領となった(注35)。シャーの言葉を借りると、「ともに良識をもって、これまで両国の間を取り持つ植民地主義者によって作り出されてきたともいえる誤解に、終止符

を打つに至った」(注36)のである。その他にもイラクは、反シャー勢力への支援の停止を約した。これには、イラク在住であったホメイニーの活動も含まれていた(注37)。

一方、イランの払った主な代価はクルドへの支援停止、すなわちバルザーニー派の見殺しであった(注38)。シャーは「私自身はこの時、イラクの繁栄と安定はイランにとって重要である、という原則的考えを示した」(注39)という高尚な表現をしている。クルドとシャトル・アラブ河の取り引きという3年前の72年10月にイランの出した提案を、イラクが受け入れた形であった。

イラクには、それなりの理由があった。この戦争の遂行のため、24時間ごとに200万ドルがクルディスタンに消えた(注40)。また南部の平野部から徴兵されたシーア派アラブの兵士は、スンニー派指導層の対クルド戦争に熱意を示さなかった(注41)。

またフセインがこの頃から進めていた一連の新しい政策にとってもイランとの妥協は不可欠であった。それは、(1)石油収入による経済開発、(2)そのための西側石油市場の確保、西側資本・技術の導入、(3)クウェート、サウジアラビア等の近隣保守政権との接近、(4)ソ連への依存度の減少などであった。いずれもクルド問題解決とイランとの敵対関係の解消を前提とした政策であった(注42)。

またクルディスタンでの人的損害の大きさが、バグダードの権力者にとって、よりさし迫った問題であったのかもしれない。クルディスタンでは、バルザーニーは多くの拠点を失った。しかしフセインもまた多くの兵士を失った。クルド側発表のイラク兵戦死数は、開戦6カ月の74年8月末までに2000名、そして9月の最初の3週間に、さらに2000名であった(注43)。イラク軍の最終的損害は、ある資料によれば戦死1万、負傷2万に達した(注44)。イラク軍の損害は大きかった。病院は負傷兵で溢れ、バグダードはクーデターの噂に満ちた(注45)。フセインは戦争を止めざるを得なかった。

一方イラン側の停戦促進理由は、イラク軍がイランの産油地帯フーズスターン州の石油施設へ攻撃をしかけるのではないかと懸念したことであった(注46)。

また政治的には、この合意は、ソ連のイラクでの影響力を弱め、終局的にソ連の勢力をペルシア湾から一掃する第一歩となる可能性を孕んでいた(注47)。これは、キッシンジャーの希望に沿うものであった(注48)。

合意発表の前日にあたる3月5日、イラン当局者がバルザーニーの本部を訪れ、以下の諸点、すなわち、(1)国境の閉鎖、(2)援助の停止、(3)武装クルドのイラン領への

避難禁止等、を伝えた(注49)。そして合意発表から8時間後には、早くもイラン軍が装備、物資とともにイラク領からの撤収を始めていた(注50)。

合意発表の翌日、イラク軍は、前年以上の兵力を動かしてペシュ・メルガを攻撃した。

今度は、イラン軍の対空砲火を心配する必要すらなかった。クルドは不意に突かれた。

それから3日後の3月10日にクルド側がCIAに宛てた通信は、その状況を次のように伝えている。

「わが民衆と軍は驚愕と混乱の中にある。……滅亡が迫っているのだ。この事態について何の説明も受けていない。CIAとアメリカ政府が約束通りに介入するよう訴える」(注51)

驚いたのはクルドばかりではなかった。合意発表の唐突さにキッシンジャーもまたショックを受けた。当時のイラン首相の弟フレイドウーン・ホヴェイダーによれば、シャーはいわば突然イラクとの妥協を決断したという。長年の問題の処理をわずか1回のフセインとの会談で決定したというのである(注52)。

クルディスタンのCIA担当官の驚き振りは、3月10日付けの電報が記録している。「(CIA)本部はキッシンジャーと連絡を取っているのか、……(イラン)の行動は、(クルドの)政治的願望を打ち砕いたばかりでなく、何千もの生命を危険に曝している」(注53)とある。

イラン領を通過せずには、バルザーニー支援は不可能である。それゆえ、もしアメリカが援助の続行を希望したとしても、シャーが決断を覆さないかぎり、ワシントンにできる事は何も無かった。しかもワシントンがシャーに翻意を促した形跡はない。

孤立無援の中バルザーニーの部隊は一時的ながらイラク軍を撃退し、2週間の停戦が成立した。イラク軍はさらに増強を受け、再攻勢を準備した。シャーは、テヘランに戻ると直ちにバルザーニーと会見し、イラク軍に降伏するか、もしくは武器を捨て、イラン領内に拘置されるかの選択を再度迫った。これ以上の抵抗の場合は、無防備の背後から、シャーの軍隊がペシュ・メルガを攻撃するという暗黙の脅迫さえ添えられた(注54)。

### 3. キッシンジャーの沈黙

バルザーニーの最後の頼みの綱は、アメリカであった。3月10日、バルザーニーは、キッシンジャーに親書を宛てた。

「(キッシンジャー)閣下……誰もが沈黙する中、……

われわれの運動と民衆は、破滅の最中にあります。われわれは、貴国の政策にすべてを委ねたわが民衆に対し、合衆国が道義的、政治的責任を負うべきだと感ずるものであります。この状況に鑑み、われわれは、閣下が以下の諸点について直ちに行動を取られるよう請願するものであります。(1)攻撃の中止、……(2)できるかぎりの影響力の(イランに対する)行使……われわれは、閣下の迅速なる返答と行動を切望するものであります。……この危機と試練の時期に、合衆国が(この事態を)座視する事はないと確信しております」(注55)

それから約2週間後、3月22日付のCIAの内部通信の記録は、「キッシンジャー國務長官からの返答をいまだ受信せず」(注56)と述べている。

バルザーニーが反乱の終結を宣言したのは、3月18日の夜であった(注57)。いまだ冬の過ぎ去っていない酷寒のクルディスタンで、停戦の失効までに15万人のクルドがイラン国境へ達した。他の10万人はイラン領へ到達できなかった。イラク軍が迫っていた。

ここで、トルコ政府がクルドに警告を出した。トルコ国境を越える者には、発砲も辞さないという内容であった(注58)。

結局、72年8月から2年半に渡るこの秘密作戦は、数千のクルドの死体と、20万の難民を生んで幕を閉じた。しかし、クルドの試練は続いた。CIAの現地責任者とバルザーニーの嘆願にもかかわらず、ホワイト・ハウスは、クルドへの人道的援助さえ拒否し、また4万人の難民が(注59)、シャーによって1カ月も経ぬうちにイラクへ追戻された。また幾百人かのクルドは(注60)降伏を拒絶、さらに奥深い雪の山岳地帯へと姿を消した(注61)。この中には、イランへの撤退を命じた指揮官を殺害し、抵抗の続行を誓った部隊もあった(注62)。

イラクに残ったクルドの多くが南部へ強制移住を迫られた(注63)。クルド側の発表では、アルジェ協定の合意から約1年間のうちに20万人が移住を余儀なくされた(注64)。これは、山岳地形を利しての反乱の再発防止策であった。

一方イランに逃れたクルドは、武装解除の後、北部カスピ海沿岸のマーザンダラーン州、南部ペルシア湾岸のフーズスターン州等に散らされた。

これは、彼らのシャーへの敵意が、イランのクルドに感染するのを恐れての措置であった(注65)。また難民は、シャーにとっては貴重なカードであった。もしイラクが協定を履行しない場合は、シャーがクルドを再武装さ

せ、イラクへ送り返すという可能性をフセインは考慮する必要があったからである(注66)。だが、このような裏切りを味わった人々が、もう一度シャーの道具として命を賭す用意があったかどうかは、定かではない。

さすがにシャーも、この背信行為を宣伝するのは、憚ったと見え、当時、外国人のクルディスタンへの旅行を禁止した(注67)。

(注1) Chubin, *op. cit.*, p. 312.

(注2) *Iran Almanac 1974* (Tehran, Echo of Iran), p. 159, 161.

(注3) Harris, *op. cit.*, p. 86.

(注4) *Near East Report: Washington Letter on American Policy in the Near East*, Vol. 19, No. 13, March 26, 1975, p. 55.

(注5) Vanly, *op. cit.*, pp. 176-177.

(注6) Chubin, *op. cit.*, p. 313.

(注7) Vanly, *op. cit.*, p. 177.

(注8) *Ibid.*, p. 180.

(注9) 上田勝雄「中央アジア辺境民族クルドの反乱」(『軍事研究』1974年8月号)56~57ページ。

(注10) Safire, William, *op. cit.*, p. 31.

(注11) Hempstone, "The Tragedy of.....," pp. 2-3.

(注12) Vanly, *op. cit.*, p. 166.

(注13) *Near East Report.....*, p. 55.

(注14) Hempstone, "The Tragedy of.....," p. 3.

(注15) *Ibid.*, p. 3.

(注16) *Ibid.*

(注17) Vanly, *op. cit.*, p. 185.

(注18) *Ibid.*, p. 187.

(注19) 元CIA・イラン分析官ジェンシー・リーフのニューヨーク市コロンビア大学での講演による(1979年3月8日)。

(注20) The Information Department of the Kurdistan Democratic Party, *On the Kurdish Question at the United Nations*, pp. 57-62.

(注21) Hempstone, "The Tragedy of.....," p. 3.

(注22) *The Guardian* (England), October 19, 1974.

(注23) *Washington Star-News*, August 31-September 5, 1974.

(注24) Cottam, *op. cit.*, p. 340.

(注25) Hempstone, "The Middle East War

.....”

- (注26) Harris, *op. cit.*, p. 88.  
 (注27) MERIP (*Middle East Research and Information Project*) Reports, No. 38 (Cambridge, Mass.) p. 26.  
 (注28) Feili, *op. cit.*, p. 50.  
 (注29) Saikal, *op. cit.*, p. 170.  
 (注30) 上田勝雄「山岳の精鋭・クルド族」(『軍事研究』1975年4月号) 60ページ。  
 (注31) *The Pike Papers*, p. 85.  
 (注32) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 3.  
 (注33) Anderson, *op. cit.*  
 (注34) Pahlavi 前掲書 189ページ。  
 (注35) Saikal, *op. cit.*, p. 170.  
 (注36) Pahlavi 前掲書 189ページ。  
 (注37) Saikal, *op. cit.*, p. 170.  
 (注38) *Ibid.*  
 (注39) Pahlavi 前掲書 189ページ。  
 (注40) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 3.  
 (注41) *The Guardian* (England), October 19, 1974.  
 (注42) Griffith, William E., “Iran’s Foreign Policy in the Pahlavi Era,” in *Iran Under the Pahlavis*, ed. George Lenczowski, Stanford, California, Stanford University, Hoover Institute Press, 1978, pp. 381-382. および Saikal, *op. cit.*, p. 170.  
 (注43) *The Guardian* (England), October 19, 1974.  
 (注44) *Near East Report*....., p. 55, および *The Economist* (London), March 15, 1975, p. 58.  
 (注45) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 3.  
 (注46) Saikal, *op. cit.*, p. 170.  
 (注47) Harris, *op. cit.*, p. 89.  
 (注48) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 3.  
 (注49) *The Pike Papers*, p. 85.  
 (注50) Vanly, *op. cit.*, p. 187.  
 (注51) *The Pike Papers*, p. 87.  
 (注52) Hoveyda, Fereydoun, *The Fall of the Shah*, New York, Wyndham Books, 1979, p. 153.  
 (注53) *The Pike Papers*, p. 87.  
 (注54) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 15 および *Near East Report*, p. 55.  
 (注55) *The Pike Papers*, p. 87.

- (注56) *Ibid.*, p. 87.  
 (注57) Vanly, *op. cit.*, p. 188.  
 (注58) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 15.  
 (注59) *The Pike Papers*, p. 83. しかし Vanly, *op. cit.*, p. 200 によれば5万人。  
 (注60) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 15. しかし Vanly, *op. cit.*, p. 188 によれば幾千人。  
 (注61) Hempstone, “The Tragedy of.....,” p. 15.  
 (注62) Vanly, *op. cit.*, p. 188.  
 (注63) *Report of General Mullah Mustapha Barzani*....., p. 1.  
 (注64) Vanly, *op. cit.*, p. 201.  
 (注65) *The Economist* (London), October 18, 1975, p. 69.  
 (注66) *Ibid.*, April 5, 1975, p. 44.  
 (注67) *Ibid.* および ジョージタウン大学 Thomas Ricks 教授の情報による。

## VI その後のクルディスターン

かくして、シャーとキッシンジャーはイラクの懐柔に成功する。ペルシア湾岸の唯一の親ソ国家は、大きな獲物であった。もはやワシントンに任命された湾岸の憲兵に挑戦する勢力は存在しないかに思われた。これは、アメリカにとっては、ニクソン・ドクトリンのこの地域における完成を意味していた。またアルジェ協定は、シャーの現実主義外交の頂点とその最も非人道的な面を同時に象徴していた。

だがこのクルド反乱のおよぼした結果はこれだけではない。すでに見たように75年の協定で、イランはシャットル・アラブ河東側半分を獲得し、イラクはその代償に国内のクルドを抑え込むことができた。このことは、逆にイラクが同河流域奪回に執念を持ち、そのための戦争の災いとなる内憂クルドを除去しえたことを意味する。80年9月に発生したイラク軍のイラン領侵攻の動機・背景は、少なくとも部分的にこうして説明することができよう。

一方、バルザーニーは、アメリカを信頼することですべてを失ってしまった。イラン、アメリカ、イスラエルの援助を受け入れずに交渉を続行していれば、独立には至らぬまでも、大幅な自治を勝ち得たかも知れない。また73年の中東戦争中に攻勢に出ていれば、違った方向に情勢は発展したかも知れない。しかし、アメリカの助言を

いずれの場合も受け入れてしまった。

だが、バルザーニーの敗北は、イラク・クルディスタンでの自治運動の終焉を必ずしも意味しなかった。なぜならば、アルジェ協定以降もゲリラ活動が続いているからである(注1)。しかも、シャーの没落は、イラン政府の国境地帯への支配を弱めてしまった。加えて、80年9月からのイラン・イラク戦争を背景とし、イラクはイランのクルドへ(注2)、イランとシリアはイラクのクルドへ援助を行なっている(注3)。本稿で焦点をあててきたイラク・クルドの対イラク中央政府反乱は、再度、激化の方向にあると見るべきであろう。

しかしイラク・クルディスタンにおいては、バルザーニーの敗北は自治運動における伝統的部族組織の主導権にピリオドを打ったと推測される。75年までのクルド自治運動は、都市化したクルドと、伝統的部族組織を率いるバルザーニーの共同事業であった。

もちろん、その中でリーダーシップを取ったのは、部族連合を押さえていたバルザーニーであった。それゆえ、彼の敗北は、部族にとっても大きな後退であった。これにより、自治運動の主導権は、宙に浮いた形になった。

事実、それ以降のイラクのクルド自治運動は、少なくとも四つの組織に分裂している。

バルザーニーの兄弟たちの率いるKDPI臨時指導部、かつてのKDPIの主要メンバーであったジャラルール・ターラバーニーの指導するクルド愛国戦線(Kurdish Patriotic Front, 以下KPFと略記)(注4)、それにクルド民主同盟(Kurdish Democratic Union)(注5)、さらにはクルディスタン・パース愛国同盟(Ba'athist Patriotic Union of Kurdistan)である(注6)。イランの革命政府がKDPI臨時指導部を支持しているのに対し、イランの左翼ゲリラ

組織フェダイーネ・ハルクは、これに反対している(注7)。一方シリアは、KPFを支援(注8)、事態を一層複雑にしている。

とはいえクルド自治運動は、部族主導型から政党主導型へ変貌しつつあるように判断される。

(注1) *The Economist* (London), May 7, 1977, p. 73.

(注2) Rouleau, Eric, "The 'Secret War' in Kurdistan: Iran's Second Front," *The Guardian Weekly*, January 4, 1981, p. 12.

(注3) Rouleau, Eric, "Khomeini grooms successor of Saddam Hussein," *The Guardian Weekly*, November 2, 1980, p. 11.

(注4) *Ibid.*, p. 11.

(注5) Vanly, *op. cit.*, p. 210.

(注6) Dawisha, Adeed I., "Iraq: The West's Opportunity," *Foreign Policy* (Washington, D. C.), No. 41 (Winter 1980-81), p. 142.

(注7) *KAR International* (Detroit, Michigan), No. 1 (Feb.-Apr. 1979), p. 25.

(注8) Rouleau, "Khomeini grooms.....," p. 11.

[追記] 本稿の執筆にあたっては、多くの方々のお世話になった。特にクルドに関しては山内昌之、坂本勉の両先生との意見の交換から学ぶところが多かった。坂本先生からは、貴重な資料の提供も受けた。またニューヨーク市コロンビア大学の向江劉二氏は、日本では入手困難な資料を探して下さった。以上の方々にして謝意を表したい。

(桜美林大学非常勤講師)